

半導体産業集積強化推進本部会議（第1回）

次 第

日時：令和3年11月22日（月）

15:10～15:25

場所：知事応接室

1 開会

2 蒲島知事 挨拶

3 報告事項

（1）令和3年度経済対策に係る緊急要望について

（2）セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策について

4 意見交換

5 閉 会

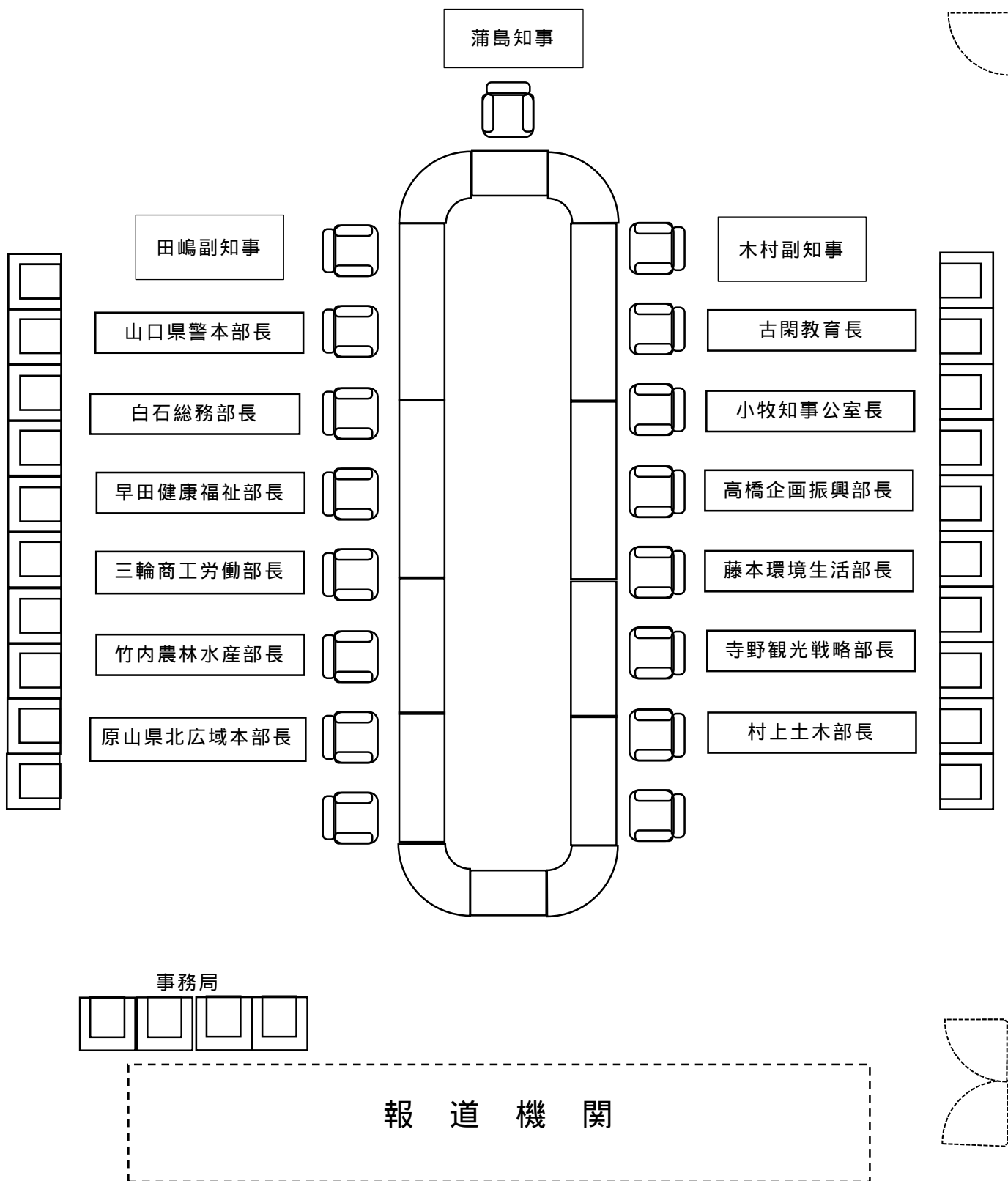
半導体産業集積強化推進本部会議（第1回）

出席者名簿

知事	蒲島 郁夫
副知事	田嶋 徹
副知事	木村 敬
知事公室長	小牧 裕明
総務部長	白石 伸一
企画振興部長	高橋 太朗
健康福祉部長	早田 章子
環境生活部長	藤本 聡
商工労働部長	三輪 孝之
観光戦略部長	寺野 慎吾
農林水産部長	竹内 信義
土木部長	村上 義幸
教育長	古閑 陽一
県警本部長	山口 寛峰
県北広域本部長	原山 明博

半導体産業集積強化推進本部会議（第1回）

席次表（於：知事応接室）





2021年11月9日
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社

TSMCによる半導体ファウンドリの日本での設立と、 ソニーセミコンダクタソリューションズによる少数持分出資について

本日、TSMC とソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社(以下「SSS」)は、TSMC が、半導体に対する世界的に旺盛な需要に対応することを目的に、22/28nm プロセスを皮切りとした半導体の製造受託サービスを提供する子会社 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社(以下「JASM」)を熊本県に設立し、SSS が、JASM に少数株主として参画することを発表しました。

JASM のファウンドリは 2022 年(以下暦年)の建設開始を予定しており、2024 年末までに生産開始を目指します。このファウンドリは、約 1,500 人の先端技術に通じた人材の雇用を創出し、月間生産能力は 45,000 枚(300mm ウェーハ)となる見込みです。このファウンドリの当初の設備投資額は約 70 億米ドル(約 8,000 億円*)となる見込みで、日本政府から強力な支援を受ける前提で検討しています。

TSMC と SSS 間で締結した確定契約に基づき、SSS は、約 5 億米ドル(約 570 億円*)を資本金として出資することにより、20%未満の株式を取得する予定です。なお、この TSMC と SSS における取引の完了は、一般的なクロージング条件を満たすことが条件となります。

* 1米ドル=114円として計算

TSMC CEO Dr. シーシー・ウェイ

人々の生活のさらなるデジタルトランスフォーメーションにより、当社のお客様には素晴らしい機会がもたらされ、それに伴い、デジタルとリアルをつなぐ当社のスペシャルティ技術が求められています。業界を先駆けるリーダーであり、当社の長年にわたるお客様であるソニーのサポートを得て、日本で新たなファウンドリをマーケットに提供できること、そして、より多くの日本の人材を当社のグローバルファミリーに迎え入れられる機会を嬉しく思います。

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 社長 兼 CEO 清水 照士

世界的な半導体不足が続く中、今回の TSMC とのパートナーシップが、当社だけではなく、産業界全体のロジックウェーハの安定調達に寄与することを期待します。世界最先端の半導体生産技術を持つ TSMC とのパートナーシップをより一層強め、深めていくことは、ソニーグループにとって大いに意義があるものと考えています。

このファウンドリは、TSMC が 1997 年に日本で子会社を設立して以来、日本の半導体エコシステムに対して貢献してきた長い歴史における新たな一歩です。直近では、TSMC は 2019 年に日本にデザインセンターを設立し、世界中の顧客にサービスを提供しています。また、現在、日本のパートナーと協力し、茨城県の TSMC 3DIC 研究開発センターにおいて高度なパッケージング技術の研究を進めています。



SONY

【TSMC について】

TSMC は 1987 年に設立され、お客様製品の製造を受託する、専門ファウンドリビジネスモデルの先駆者です。業界をリードするプロセス技術と設計支援ソリューションのポートフォリオにより、世界のお客様とパートナーの盛況なエコシステムをサポートし、半導体業界にイノベーションをもたらしています。アジア、ヨーロッパ、北米において事業をグローバルに展開し、世界中で企業市民としての貢献を続けています。

2020 年には、281 種のプロセス技術を展開し、最先端で特殊な高度パッケージング技術の幅広いサービスを提供することで、510 社のお客様を対象に 11,617 の製品を製造しました。また、世界で最先端の半導体プロセス技術である 5 ナノメートルの製造能力を提供する初のファウンドリで、台湾新竹サイエンスパークに本社を置きます。詳細は以下をご覧ください：<https://www.tsmc.com>

【ソニーセミコンダクタソリューションズについて】

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社は、ソニーグループ株式会社の 100% 子会社であり、イメージセンサーを中心に、各種 LSI、レーザー、ディスプレイデバイスを含む半導体デバイス事業を展開するイメージセンサーのリーディングカンパニーです。個人の生活に利便性や楽しみを提供するための進化したイメージング技術に加えて、新たなセンシング技術を開発・導入することで、人や機械の視覚・認識機能を究極に高める様々なソリューションの展開に取り組んでいます。詳細は以下をご覧ください：<https://www.sony-semicon.co.jp/>

※報道関係からのお問い合わせ先:

■ Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited

TSMC Spokesperson:

Wendell Huang
Vice President and CFO
Tel: 886-3-505-5901

Media Contacts:

Nina Kao
Head of Public Relations
Tel: 886-3-563-6688 ext.7125036
Mobile: 886-988-239-163
E-Mail: nina_kao@tsmc.com

Michael Kramer
Public Relations
Tel: 886-3-563-6688 ext. 7125031
Mobile: 886-988-931-352
E-Mail: pdkramer@tsmc.com

■ ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) 広報課 semicon.press@sony.com

1 目的等

- TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、11月18日に「半導体産業集積強化推進本部（以下「推進本部」）」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム（以下「PT」という。）」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えました。
- 構成メンバーは、推進本部については、知事をトップに、部長等で構成。PTは、商工労働部長をリーダーに、また、田嶋・木村副知事、知事公室長をアドバイザーとし、知事部局各部及び県北広域本部、教育委員会、県警本部の政策審議監等で構成。
(事務局：商工労働部 企業立地課)。
- 推進本部は、必要に応じて開催し、PTでの議論を踏まえた大局的な議論や意思決定を行うこととし、PTを中心に具体的な取組みを進めます。
- 本部やPTでは、①情報共有、②課題解決に向けた連携した取組み（事業の連携等）、③事業の進捗確認 などを行います。
- 人材育成・確保、交通渋滞対策等の課題解決のため、必要に応じて部会を設置します。

2 組織イメージ

半導体産業集積 強化推進本部

(構成)

リーダー：蒲島知事

メンバー：田嶋・木村副知事

知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

県警本部

※部長等

半導体産業集積 強化推進PT

(構成)

アドバイザー：両副知事、知事公室長

リーダー：商工労働部長

メンバー：知事部局各部

(県北広域本部を含む)

教育委員会

県警本部

※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・PT等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

※課題解決に向けて迅速に対応するため、必要に応じて部会を設置します。

経済産業省

令和 3 年度経済対策に係る緊急要望

令和 3 年（2021年） 11月

熊 本 県

経済安全保障の強化につながる半導体関連産業 の集積促進に向けた取組みに対する支援

世界的な半導体不足を背景に、半導体製造を中心とした関連産業の本県での設備投資が活発化するとともに、世界的な半導体企業の製造工場の立地が計画されています。本県は、半導体・自動車産業において強固なサプライチェーンが存在し、地場企業の技術も非常に高いものがあります。我が国が国内における半導体の安定供給を実現し、経済安全保障を確保できるような本県としても、国内において推進される戦略的な産業基盤の確保に向けた取組みに協調し、関連産業の発展・集積に注力して参りたいと考えています。今般の本県への世界的な半導体企業進出により、シリコンアイランド九州を復活させるとともに、その効果を全国に波及させるべく、特段の御配慮をいただきますようお願いいたします。

- 1 活況な半導体関連産業を中心とする人材不足解消に資する人材確保・育成拠点等の整備
- 2 今日の経済安全保障の強化と連動して地場企業のイノベーションを促進するため人材育成等の機能を有する交流施設の整備等に対する財政支援
- 3 国内外の半導体関連企業等が進出する際の受け皿となる新規工業団地の整備等に対する財政支援
- 4 世界的な半導体企業の進出の効果を九州全域に波及させる中九州横断道路や、交通渋滞を緩和する周辺道路とJR豊肥本線の輸送力増強への支援、並びに下水道施設等の整備推進に対する財政や技術的支援
- 5 半導体関連企業が行うCO₂削減や地下水保全など世界をリードする環境に配慮した取組み（太陽光発電設備、ヒートポンプ、雨水浸透枳の設置等）に対する財政支援

令和3年11月15日

熊本県知事 蒲島 郁夫

(2) 若者の就職状況等

若者(15歳～29歳)の県外転出超過 5,303人(平成28年)⇒▲6人(令和2年)

若者(15歳～29歳)の人口移動状況を見ると、熊本地震直後に転出超過(転出者が転入者よりも多い状態)が5,000人を超え、その後は一旦減少したものの、年々増加していました。若者の転出超過の要因として、進学・就職等を理由に県外へ転出する人が多いことなどが考えられます。

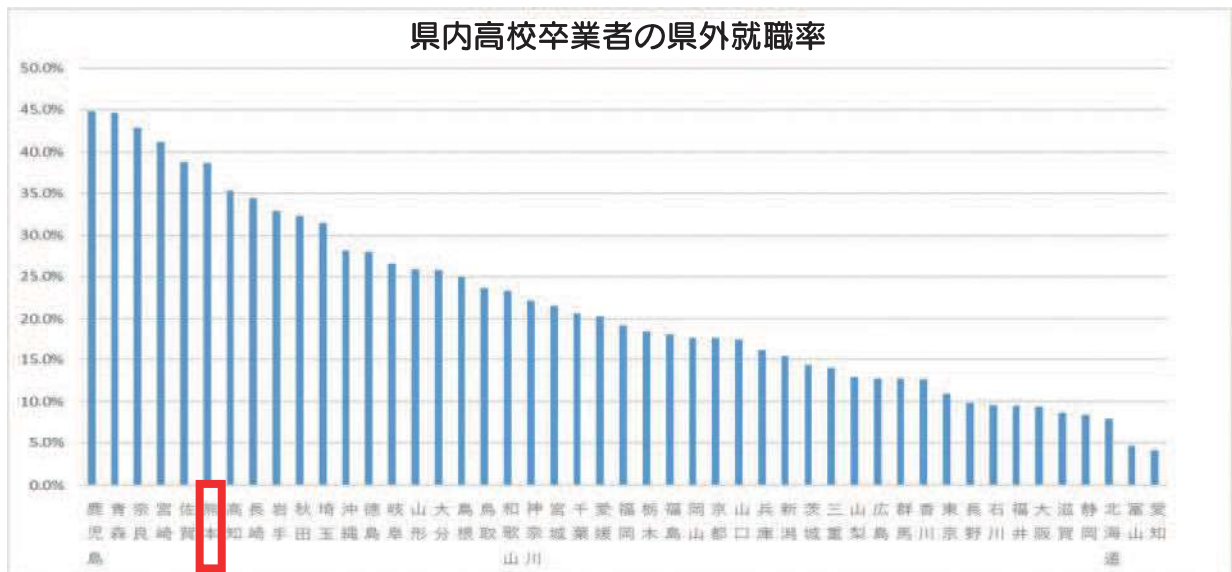
しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年(2020年)は転出者が大きく減少し、転入者が転出者より多い状態となりました。



資料：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

新規学卒者の県外就職率 43.1%(平成29年3月卒)⇒38.6%(令和2年3月卒)

令和2年(2020年)3月卒業生の県外就職率38.6%は前年から4.5ポイント減少しているものの、全国6位と、他県と比較して県外に就職する生徒の割合が高くなっています。



資料：令和2年3月高校卒業生の就職状況調査(文部科学省)

○セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策

